

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030205-03 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として、平成20年度に南北児童センターが開館したが、子育て世帯が増加傾向にある守谷駅周辺地区に児童施設がないことから、平成27年10月、守谷駅東口に立地するアワーズもりに、利用対象者を小学生までとする児童館として開館した（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方法 運営業務委託（アクティオ(株)） ・委託期間 平成27年度～29年度 ・児童館業務 広場事業（子育てに関する情報交換・相談の場）、地域活動支援（子育て支援団体の支援）、異世代交流事業（地域高齢者及びボランティアとの交流の場）、育児相談事業・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理 ※施設・設備の保守点検、修繕等、管理全般は市が対応。 ※平成30年度からは運営業務受託事業者が変更する予定。 受託期間：2018年度～2022年度 受託事業者：葉隠勇進株式会社
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>未就学児の保護者に比べると、小学生の保護者や地域の高齢者に対する情報提供が十分ではなく、地域全体で子育てを支援しようとする機運醸成に至っていない。</p> <p>また、ビルの3階という立地条件上、来館しやすさに欠けるため、キ・ターレ、ミ・ナーデと比較すると地域認知度が低い。</p>	<p>[平成30年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018.9～ 次年度更新備品の希望調査 ・2019.1 次年度更新備品の優先順位決定 次年度事業計画における地域対策案を指定管理者に依頼 ・2019.3 購入備品の予算化 地域対策案を聴取 <p>[平成31年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019.4～ 指定管理者による地域対策案の実施 希望備品の購入
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>イベント開催や講師ボランティア等に関する情報を、地域全体に対して発信する方策についての検討を行う。</p> <p>また、地域の市民団体から講師ボランティアを募り、協働でイベントを実施することで、地域交流と認知度アップを図る。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>イベント内容拡大や来館者増に伴い、必要備品（来館者用荷物棚、拡声スピーカー）を購入する。</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> 来館者の利用満足度調査結果は非常に高い（平成29年度末調査実績100%）が、来館者数が伸び悩んでいる。 当該施設の認知度を一層向上させるため、地域団体との連携強化や事業周知を実施し、来館者数の増加につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 通年 地域団体と連携し、講座実施を依頼。 平成30年4月 運営業務委託事業者変更に伴う利用者周知として、館内掲示及び新HPを開設（3月から実施）。 平成30年6・11月 保健センターと連携し、歯磨き講座を実施。 平成30年9月・平成31年3月 未就学児向け運動講座を実施。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
0～12歳までの施設利用者数（人）	0.00	7,942.00	8,488.00	8,900.00	8,900.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体、関係機関と連携して事業実施を行うことで、事業周知につなげている。 従前講座を踏襲しつつ、新規講座を実施することで、リピーター獲得につなげている。 HP更新をこまめに行うことで、市外閲覧者も増加傾向にある。 成果指標（0～12歳の利用者数）は増加傾向にある。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地域団体との連携強化や事業周知を実施し、当該施設の認知度を一層向上させ、来館者数の増加につなげていく。 来館者数の少ない小学生について、未就学児との住み分けも考慮してボランティアとしての参加等を検討するよう、委託事業者に提案する。 			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	16,721	17,053	19,803	20,981	20,981
	国・県支出金	5,544	5,576	5,660	5,660	5,660
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,177	11,477	14,143	15,321	15,321
正職員人工数（時間数）		80.00	76.00	83.00	0.00	0.00
正職員人件費		328	312	347	0	0
トータルコスト		17,049	17,365	20,150	20,981	20,981

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030202-15 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>少子化や育児環境の変化に伴う親の孤立化などにより子育てへの負担感が大きくなっており、子育て家庭を支える取組として、平成6年に小規模型子育て支援センター事業「夢っ子ひろば」を土塔中央保育所に開設した。その後、地域における子育て支援の充実を図るため、平成19年10月に野木崎保育所を改修し、守谷市地域子育て支援センターとして、子育て相談やサークルの育成等の事業を実施し、子育て支援の中心的な役割を担っている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 広場事業及び園庭開放（広場事業の開催：夢っ子ひろば、出前広場） 2 子育てサークル支援（交流会、部屋の貸出、おもちゃ貸出、サークル活動相談） 3 育児相談（来館相談、電話、メール、にこにこ相談、ぼかぼか子育て教室、保健センターでの育児相談（1歳6か月児健診）の実施） 4 子育て講座（健康保健講習、食育関係講座、安全に関する講習、親子ふれあい講座） 5 イベント（夢っ子まつり、夢っ子コンサート、ようこそ守谷へなど） 6 次世代育成（学生の子育て体験） 7 地域交流及びボランティア育成（高齢者やボランティアサークルとの交流、ボランティア育成講座等） 8 情報発信（守谷市子育て支援センター会議開催、情報誌トライアングルブック発行、広報誌発行、ホームページ及びSNSでの情報発信等）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の施設が増加し、市内の子育て支援施設の場所や事業内容を分かりやすく情報提供する必要がある。 ・夢っ子ひろばとしては、各ひろばのアピールポイントをしぼり、子育て世代の母親のニーズに合わせてそれぞれのひろばの良さを生かし、子育て支援のさらに質の向上をめざす。 ・講座によっては人数が集まらないものもある。 ・産休・育児休業後、職場復帰する保護者が多く、ひろば参加年齢が低年齢化している。 	<p>〔通年〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座見直しの実施 「赤ちゃん体操講座」の回数見直し 「夢っ子ひろば みずきの」の開催回数を見直し、より利用者の多い守谷駅周辺の子育て世代への対応を図る 「リトミック」周知に努め参加者を募る 「ウエーブストレッチ」参加人数の検討 「親子クッキング」の見直し 素材に触れる食育を検討
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内各施設について、子育て情報誌トライアングルブックを健診などで活用してPRにつとめ、施設を利用したことのない保護者に知ってもらう。 ・保護者に人気のある講座を場所を変えて開催したり、日数を再考する等、講座内容を精査する。 ・守谷駅周辺地区の子育て世帯の人数が増加しているため、守谷駅周辺での出前広場の開設をめざす。 ・参加児童の年齢に合わせ、乳児向けの講座、備品（おもちゃの種類）の検討）など低年齢児向けのものを検討していく。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>地域子育て支援センター敷地は、高台にあり排水工が不十分であったため敷地内の土が法面に流れ、フェンスが傾いている。敷地保持、フェンス補修、法面整形及び排水整備工事が必要となるため、事業経費は増加する。</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> 市全体の子育て支援施設について、解りやすくホームページ、SNSの環境を整え市民に発信していく。 夢っ子ひろば ほくえんでの講座開催の要望が多くあった。 子育ての孤立化を防ぐため、ひろば事業等へ初参加や参加したことのない親子に対する呼びかけについて工夫が必要。 利用者に寄り添い、育児相談をしやすい場となるよう努め、育児不安の軽減につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の子育て支援（未就園児）の一覧表をつくり、各子育て支援施設、公民館等に置く事で、市民に情報発信することができた。 夢っ子ひろばとしては、各ひろばのアピールポイントをしぼり、アピールしてきたことで、それぞれのひろばを利用していただくことができた。 夢っ子ひろば のぎさきでは外遊びの重要性を知らせ取り組んできたことで、外遊びをする親子が増加した。 夢っ子ひろば ほくえんでは月1回の講座を定期的に行ったことで初めて参加の母親も参加しやすい環境ができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数（回）	726.00	784.00	784.00	0.00	790.00
講座の開催回数（回）	51.00	48.00	59.00	0.00	55.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の中における親子関係だけで子どもが育つ状態が続いているが、事業参加者は、他の子育て世帯や祖父母世代と触れ合い、見守られ、声を掛けられながら育つ機会に触れることができる。これにより子どもの健やかな育成とともに保護者の子育て困難感の解消につながっている。 育児相談ができて悩みが和らいだ等の声が聞かれ、育児不安の解消につながっている。 講座開催回数も増えているため、成果は向上と判断できる。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ひろば事業の周知に努め、利用促進を図る事で育児に対する満足度を高める。 出前広場保健センターを開催。守谷駅前地区の親子の居場所づくりを行う。 家庭における親子の子育てネットワークを活性化させ、地域社会との接点を広げていく。 地域の専門機関とのネットワークを強化し、子育て機関との連携を深める。 妊婦向けの講座を開催することで、妊娠期から子育て支援事業を知ることにより、より安心して出産・育児ができるよう、支援する。 			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	15,436	17,719	18,872	21,747	21,747
	国・県支出金	5,202	5,228	5,300	5,300	5,300
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	149	141	174	244	244
	一般財源	10,085	12,350	13,398	16,203	16,203
正職員人工数（時間数）		5,463.00	4,701.00	4,411.00	0.00	0.00
正職員人件費		22,398	19,274	18,416	0	0
トータルコスト		37,834	36,993	37,288	21,747	21,747

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	子育て支援情報発信事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	
予算科目コード	01-040102-24 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>総合戦略アンケートで、相談できる場所やサービス、子育てに役立つ講座、行政からの情報提供は認知度が低いという結果が出た。現在は、広報、ホームページ、冊子、窓口対応や紙媒体設置であり、情報提供の限界を感じていた。そこで、子育て世代の情報収集の一般的なツールであるモバイルサービスを活用して簡潔に見える化し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援のための子育て情報発信の環境整備が必要となったため。</p>	<p>子育て情報モバイルサイトを開設し、</p> <p>①年齢別目的別に子育てに関する市全体の情報をホームページに繋げ、自分の知りたい情報がすぐに取り出せるようにする。</p> <p>②メール登録した方に、講座やイベント情報、健診など市や関係機関の情報を年齢ごとにお知らせメールを発信する。</p> <p>③予防接種の個人スケジュール管理と接種時期に個人メールを配信する。</p> <p>④妊娠期・乳幼児期の年齢に応じた個別の記事（育児方法や成長過程など）を定期的に個人に配信する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>妊婦及び0歳から中学生までの保護者に対し、子育て支援の情報発信を行う。妊娠・出産から子育て期まで情報発信の環境を整え、守谷市の子育てサービスを見える化し、支援サービスを利用しやすくすることで、子育てに関する不安の解消や孤立化防止を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>平成30年10月末時点子育てナビ登録保護者数：1,250人 導入後、母子健康手帳交付時や転入手続き時、乳児健診時、保育所への周知など、主にパンフレット配布による周知方法で子育てナビの登録を勧めている。 妊娠中の方への情報発信を強化するため、妊娠時からの登録を勧めているが、妊婦の登録数が少ないのが現状である。</p>	<p>随時、母子健康手帳の交付や転入手続きで子育て世代包括支援センターに来庁した方に対し、子育てナビの説明をし、必要に応じてその場での登録を促す。</p>
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>母子健康手帳の交付や転入手続きの窓口が子育て世代包括支援センターに一本化されていることから、窓口における子育てナビの説明や登録のサポートを強化し、その場での登録を勧める。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>当該経費は、子育て支援モバイルサービス運用に係る電算委託料のみであり、コストは維持とする。</p>
--	--

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
母子健康手帳交付時，転入手続き時，乳幼児健診での直接周知により，登録件数が向上した。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターにおける全ての妊婦に対する面接に際し，直接登録を促す。 ・登録強化のため，医療機関の窓口等に案内を配布するほか，保健センターの予定表にQRコードを案内する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
もりや子育てナビ登録者数（人）	0.00	914.00	1,606.00	1,800.00	2,100.00
この地域で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21アンケートより）（%）	0.00	96.10	96.40	96.50	95.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	登録者数は伸びていて，子育て情報発信が定期的に行われている。子育てナビが認識されてきて，保護者の子育て情報を得るツールとして受け入れられている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	次年度も同様，妊娠週数や月齢に応じた定期メール配信を中心に，教室参加者募集などを継続的に実施する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	999	1,115	1,115	1,125	1,136
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	999	1,115	1,115	1,125	1,136
正職員人工数（時間数）		0.00	29.00	21.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	119	88	0	0
トータルコスト		999	1,234	1,203	1,125	1,136

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	子育て世代包括支援事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成30年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-25 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法, 母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
子育て中の保護者の約4割が悩みや不安を抱えており、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施する子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法改正により、市町村での設置の努力義務等が法定化された。	○母子健康手帳の交付 保健師等が、専門知識を生かしながら丁寧な聞き取りを行い、生活歴、成育歴、パートナーとの関係、メンタルヘルスの状況、サポート状況等を確認しながら、利用者の視点に立った妊娠・出産・子育てに関する支援のマネジメントを行う。 ○関係機関との連携 妊娠期から子育て期にわたり、妊娠届出等の機会に得た情報を基に、必要に応じて支援プランを作成し、保健、医療、福祉、教育等の関係機関との連絡調整を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
妊産婦等の状況の継続的把握や妊娠・出産・育児に関する相談、必要な情報提供・助言、支援プランの策定及び保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行い、妊娠期から子育て期にわたり包括的なサービス（母子保健サービス、子育て支援サービスの両方を含む）を切れ目なく提供するためのマネジメントを行なうことにより、安心して妊娠、出産、子育てを行うことができる環境を整備する。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
母子健康手帳の交付について、日曜日は総合窓口課で交付し、後日、子育て世代包括支援センター職員が電話での面談を行っている。表情を見ながら面談を行うことで見えてくる人物像があることから、日曜日の交付対応が課題となっている。 また、母子保健型の機能は充実してきているが、基本型の機能が不十分などところがある。	母子健康手帳の日曜日における交付については、本年度中に検討し、方針を決定する。 児童福祉課と協議・調整し、基本型についての子育て世代包括支援センターの役割及び業務内容を明確にする。また、現在不在となっている子育て支援員を平成31年4月から確保し、子育て支援員研修の受講等により育成し、基本型の機能充実を図っていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
日曜日における母子健康手帳の交付については、その必要性も含め対応方法について検討し、方針を決定する必要がある。 基本型の実施に当たっては、子育て支援の主管課である児童福祉課との連携を密にし、子育て世代包括支援センターの役割及び業務範囲を明確化する必要がある。また、子育て支援員の育成も必要である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	本年度は、子育て支援員の応募がなく採用に至らなかったが、次年度においても本年度計画と同様の体制とし、人員の増は必要ないと考えられるため、現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
	子育て世代包括支援センターを設置し、母子健康手帳の交付窓口を一本化することで、全ての妊産婦に対し、専門職（保健師、看護師、保育士）による面接を実施した。日曜日は総合窓口課の日曜開庁時に交付しているため、82人の方とは電話面接となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
母子手帳交付者数（人）	652.00	655.00	575.00	575.00	575.00
専門職（保健師等）面談数（人）	145.00	186.00	485.00	575.00	575.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	子育て世代包括支援センターが開設し、母子健康手帳交付窓口を一本化したことにより、専門職による面談数は大幅に増加している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	専門職による全ての妊産婦との面接を実現するため、日曜日の総合窓口課での交付を改め、子育て世代包括支援センター職員による第2・第4日曜日の午前中の予約制による交付を平成31年度に試行する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	2,046	3,899	3,899
	国・県支出金	0	0	2,007	2,599	2,599
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	39	1,300	1,300
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,695.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	11,252	0	0
トータルコスト		0	0	13,298	3,899	3,899